



2026年4月17日

会社名 株式会社 滋賀銀行
代表者名 取締役頭取 久保田 真也
(コード番号 8366 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員総合企画部長 下村 丈治
(TEL. 077-521-2200)

株式会社池田泉州ホールディングスとの資本業務提携の締結について

当行は、2026年4月17日開催の取締役会において、株式会社池田泉州ホールディングス（執行役社長兼CEO：阪口広一）と、資本業務提携（以下「本提携」）を締結することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本提携の背景・目的

近年、人口減少や産業構造の変化、デジタル化の進展、脱炭素への対応など、地域経済や地域金融機関を取り巻く環境は大きく変化しています。このような状況のもと、地域金融機関には、従来の金融仲介に加えて、地域やお客さまの課題解決を通じて価値を創出する「地域金融力」の発揮が一層求められています。

当行は滋賀県・京都府を、池田泉州ホールディングスは大阪府・兵庫県を主な営業エリアとして、いずれも地域に根差した金融サービスを提供しています。両社は、伝統を尊重しつつ常に新たな挑戦を続ける「進取の精神」を共通の価値観としており、2017年にはATMの相互無料化を開始するなど、これまでも顧客利便性の向上に向けた連携を進めてきました。

今般、隣接する営業エリアにおいて両社が有する店舗網、顧客基盤、人材、ブランド等の経営資源や強みを相互に有効活用することで、より高い付加価値を創出し、地域やお客さまの持続的な発展に貢献できると判断し、本提携に合意しました。

本提携を通じて、両社は業務連携を一層深化させることにより、中長期的な協働関係を明確化し、地域金融力のさらなる強化および地域社会への貢献を目指してまいります。

2. 本提携の名称

本提携の名称は「池田泉州・滋賀アライアンス」とします。

3. 本提携の概要

(1) 資本関係の構築

提携効果を高める観点から、相互に株式を取得し、資本関係を構築することで、中長期的な協働関係を明確化します。現時点の株価を前提とすると、取得割合は0.5%~1%程度を想定していますが、具体的な取得株数や取得方法については、市場環境等を踏まえ両社で決定する予定です。

(2) 業務提携の主な分野

① 法人分野

- ・ 企業の成長支援や事業基盤強化に向けた連携
- ・ 事業承継・M&Aを含む企業課題への支援機能の高度化
- ・ 産業構造変化を踏まえた成長領域における協働
- ・ グループ会社を含む法人向けサービス機能の相互活用

② 個人分野

- ・ 資産形成・資産承継ニーズに応える商品・サービスの高度化
- ・ ウェルスマネジメント領域における連携および人材育成の推進
- ・ 多様な金融ニーズに対応したコンサルティング機能の強化

③ サステナビリティ／地域支援分野

- ・ 企業の持続可能性を高めるサステナブルファイナンスの推進
- ・ 地域の産業振興や社会課題解決に向けた協働の拡大

④ 人材／デジタル分野

- ・ 両社の組織力向上に資する人材育成・人材交流の推進
- ・ デジタル技術およびデータ利活用に関する協働
- ・ サービスの高度化・効率化に向けた知見共有や共同検討の実施

⑤ その他

- ・ 提供価値向上および連携領域の拡大に向けた協働施策の検討

4. 本提携の相手先の概要

商 号：株式会社池田泉州ホールディングス（英文名称 Senshu Ikeda Holdings,Inc.）

所 在 地：大阪府大阪市北区茶屋町18番14号

代 表 者：執行役社長兼CEO 阪口 広一

事業内容：銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及び
これに付帯関連する一切の事業

資 本 金：1,029億円

上場市場：東京証券取引所プライム市場

5. 今後の取り組み

両社による協議体を通じて、具体的な連携施策の策定および実行を進めてまいります。なお、本件による当面の連結業績に与える影響は軽微であると判断しておりますが、重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに公表いたします。

以 上

池田泉州・滋賀アライアンスについて

2026年4月17日



池田泉州ホールディングス



滋賀銀行

池田泉州・滋賀アライアンスの背景・目的

外部環境・各ステークホルダーのニーズの変容

外部環境の変化

- 人口減少・産業構造の変化
- デジタル化の進展
- 脱炭素への対応

地域・取引先のニーズの多様化・高度化

- 成長支援や課題解決へのニーズの高まり
- 地域課題の解決や地域活性化への期待拡大
- 金融サービスに対するニーズの多様化
- 安定的かつ持続的な地域金融仲介機能の発揮への期待

市場・投資家からの期待と規律の強化

- 収益力や経営効率の向上を通じた企業価値向上への要請
- 社会的価値と経済的価値の両立を通じた持続的な成長の実現



池田泉州・滋賀アライアンス

～中長期的な協働関係を通じた地域金融力の強化～

経営資源の相互活用および業務提携

- 店舗網や顧客基盤等、地域のネットワークと情報の共有
- 人材やブランド、ノウハウ等の相互活用
- コンサルティング機能の強化とサービスの高度化
- 組織力向上に資する人材育成や人材交流

提携効果を高めることを目的とした相互株式取得



相互に出資
(0.5%–1.0%程度を予定)

SHIGA
BANK

地域やお客さまの持続的な発展へ貢献

池田泉州・滋賀アライアンスにおける主な連携領域

池田泉州・滋賀アライアンス

～中長期的な協働関係を通じた地域金融力の強化～

1 法人分野

- 企業の成長支援や事業基盤強化
- 事業承継・M&A
- 成長領域における協働
- 法人向けサービス機能の相互活用

2 個人分野

- 資産形成・資産承継
- ウェルスマネジメント
- 多様な金融ニーズに対応したコンサルティング機能の強化



SHIGA
BANK

3 サステナビリティ・ 地域支援分野

- サステナブルファイナンス
- 地域の産業振興・社会課題解決


4 人材・デジタル分野 及びその他


- 相互の人材育成・人材交流
- デジタル技術・データ利活用
- サービス高度化・効率化に向けた知見共有・共同検討

	池田泉州銀行	滋賀銀行	合算
大阪府	81	5	86拠点
滋賀県	-	85	85拠点
京都府	1	12	13拠点
兵庫県	26	-	26拠点

大阪府から兵庫県を中心に展開する池田泉州銀行と、滋賀県から京都府を中心に展開する滋賀銀行の店舗網は重複が少なく、補完関係にあり

池田泉州ホールディングス及び滋賀銀行の概要

 池田泉州ホールディングス	
本店所在地	大阪府大阪市
設立(銀行)	1951年9月1日
総資産(連結)	6.51兆円
預金等残高	5.83兆円
貸出金残高	4.83兆円
当期純利益(連結)	165億円
従業員数(連結)	2,287人
拠点数(銀行)	国内:110拠点(139カ店) 海外:2拠点
グループ事業	金融 デジタルバンク、証券、リース、カード、 サービサー、保証業務、投資(VC、事業承継)
	非金融 コンサルティング、モビリティ・地域活性化、 システム、事務代行

 滋賀銀行	
本店所在地	滋賀県大津市
設立(銀行)	1933年10月1日
総資産(連結)	7.62兆円
預金等残高	5.93兆円
貸出金残高	4.61兆円
当期純利益(連結)	200億円
従業員数(連結)	2,290人
拠点数(銀行)	国内:107拠点(132カ店) 海外:3拠点(1カ店)
グループ事業	金融 リース、カード、保証業務、投資(事業承継)
	非金融 コンサルティング、再生可能エネルギー、 事務代行

※総資産、預金等残高、貸出金残高は2025年12月末時点。当期純利益は2026年3月期業績予想。従業員数、拠点数、グループ事業は、2025年9月末時点

あしたに、わくわくを。



S I H D

池田泉州ホールディングス

「三方よし」で地域を幸せにする

Sustainability Design Company

SHIGA BANK 